

リサイクル業界のデジタル化

社会全体でデジタル化やペーパーレス化が進む中で、企業間で各種契約を電子化する流れが出てきた。書面契約から電子契約への切り替えで、業務の効率化やコスト削減が期待でき、リサイクル業界でもこの流れが加速する可能性がある。こうした中、IoTサービスを展開するトライシクル(本社「東京都品川区、山田晃一社長」)は、日本鉄リサイクル工業会と「金属リサイクル伝票電子版」を共同開発し、7月から運用を開始した。山田社長と、開発を主導した小林聰執行役員に電子版伝票の詳細、リサイクル業界でのデジタル化の現状と展望について語ってもらった。

トライシクルの挑戦

——電子版伝票の開発の背景から。

「まず日本鉄リサイクル工業会では、適正にリサイクルされたスクラップであることを証明する書類として、1999年から紙ベースの金属リサイクル伝票を会員に提供してきた。電子版開発のきっかけは新型コロナウイルス禍。非接触での伝票処理や在宅勤務への対応が求められた中で、約3年前、産廃・建築処理業特化型の電子契約サービス『エコドラフト』の知見を生かした伝票電子化の提案を行った。そこから同工業会の業務対策委員会と試行錯誤を重ね、昨年4月から電子版伝票の開発に本格的に着手した」

——金属リサイクル伝票電子版の概要を。

「現行の紙伝票と同じく排出事業者控え、運搬事業者保存用、再生事業者保存用、工業会本部保存用、排出事業者保存用の5枚綴りで構成されている。パソコンから簡単に入力が可能で、発行した伝票はメールで送付もできる」

——導入コストや必要な手続きについて。

「初期費用は無料。システム利用料は月10枚の伝票代を含め、月額2,000円となっている。伝票代は1枚目以降、1枚ごとに100円発生するが、月15枚以上の利用で紙ベースに比べてコストメリットが見込める。例えば、月15枚の利用時には月1,000円弱の郵送費などを削減可能だ。導入時にはメールとインターネットへの接続環境さえあれば問題なく、帳票入力も簡単な操作のみで直感的に利用いただける」

業務負担軽減に一役
取引電子化の機運高まる

——具体的な導入メリットを聞きたい。

「電子化によって、紙の伝票作成の手間や保管場所、郵送コストを削減できるのが最大の利点。承諾や確認の段階でタイムスタンプを付与して改ざんを防げるほか、紛失のリスクも軽減できる」

——電子化で将来的に期待できる効果はあるか。

「スクラップの現物の写真やGPS情報を付与できる仕組みがあれば、よりトレーサビリティ(追跡性)が担保されたデータ付き原料となり、資源としてのスクラップの価値向上が期待できる。メーカーがスクラップを購入する際に、適正業者からスクラップを購入するエビデンスとして伝票が利用されることがあれば、不適正ヤード問題への対応につながるかもしれない」

——導入目標を。

「2022年度で導入件数が急激に伸びており、受注が2桁を超える月もある。電子契約に関する勉強会やセミナーの開催を地道に継続してきた成果が出ているのではないかと、一方で電子契約普及の上でハードルとなっているのが、経営者の問題意識の部分だと思ふ。従業員の負担軽減やコンプライアンス強化などのメリットを伝え、相手が求めない限り導入しなくても良いという意識を変えていくことも必要だろう」

——リサイクル業界で進めるデジタル化の展望を。

「脱炭素化の流れの中では、サイ클ラスケループとして提携しているアスエネ(東京都港区)と、API連携などを通じて廃棄物の集荷、リサイクルにかかるCO₂排出量算定に取り組みたい。資源リサイクル業界に金属リサイクル伝票、エコドラフト、中古オフィス用品のインターネット売買サービスのリサコといったテクノロジーを提供しているから、サーキュラーエコノミー(循環型社会)の発展に貢献したいと考えている」(欠端 優太)



山田社長と小林氏



手書きの紙伝票から
PC入力へ